

事業概要書

事業名	被災した障がい者が心豊かに生きてく新しい夢の応援事業 ～leave no one behind (誰1人置き去りにしない)～				
開始日	2021年4月1日	終了日	2022年3月31日	日数	365日
団体名 (カウンターパート)	特定非営利活動法人しんせい				
担当者名	富永美保	スタッフ人数	8人		

事業費総額(税込)	5,000,000円
CF事業枠	5,000,000円
その他資金	0円

事業目的	東日本大震災後、避難を余儀なくされ、故郷や生業を奪われた障がい者たちが避難先の郡山市で、地域や多様な人と新たな縁を結ぶことで障がい者の活躍の場をつくり、夢や希望を持ち復興事業から自立していくことを目的とし、福祉農園を創設し、地域課題に取り組む場を提供する。
事業全体の概要	<p>●特定非営利活動法人しんせいとは</p> <p>【活動のはじまり】</p> <p>2011年(平成23)3月11日、東日本大震災・原発事故発災。放射能の影響を受けた双葉8町村を中心とした12万人もの福島県民が故郷を離れ避難生活を余儀なくされた。当時、原発事故により福島が抱えた課題はあまりにも大きく、いち団体やいち個人で課題を解決することはとうてい不可能な状況だった。多くの避難者が、新しい土地で希望を持ち、毎日いきいきと暮らしたいと願う中で、「仲間と役割」の大切さを痛感したが、当時、避難した障がい者が集い、仲間と役割を得られる場所はなかった。そこで、被災した障がい者を支援するため、21の障がい者団体等が集まりJDF被災地障がい者支援センターふくしま(以下、JDFふくしま)を立ち上げる。しんせいは、JDFふくしま(2016年3月活動終了)の交流サロン(避難する障がい者の集いの場)として2011年10月に活動をスタートした。</p> <p>【サロン活動から就労へ】</p> <p>当初は交流を中心に活動していたが、「毎日無理をしてお喋りすることが辛い。避難前のように仕事がしたい。自分の役割が欲しい」などの声が多く聴かれ、2013年(平成25)からはサロン活動を縮小し、就労に力を入れるようになる。その頃、避難先で福祉事業所を再開した仲間たちも「新しい土地で仕事がみつからず、工賃の支払いが難しい」と同じ悩みを抱えており、しんせいが事務局を務め「障がいを持つ方々の仕事が福島復興の一助となるように」と13の障がい福祉事業所が協働で仕事をつくるプロジェクトを立ちあげ、福島の現状を伝える物語を添えて販売する「魔法のお菓子ぼるぼろんプロジェクト」や小さな福祉事業所の孤立を防ぎミシンの技術を学ぶ「ミシンの学校プロジ</p>

ェクト」が生まれた。プロジェクトで作られたお菓子やバッグは、オンライン販売も開始し、2017年には、4,340,630円の売上を記録した。事業では、様々な企業が、研修会や技術指導、販路拡大等において協力しているが、これらは、しんせいが、Leave no one behind (誰一人置き去りにしない)という理念のもと、より多くの人に事業や福島の実状を知ってもらいたいとの働きかけにより、徐々に賛同者を増やし、企業、NGO/NPO、市民との協働の仕組みを作り上げていったことによるものである。

現在、商品の売上は、復興事業の陰りもあり、2018年以降、減少傾向にあり、復興事業に頼らない、新しい取り組みが求められている。**※添付資料1**

【パートナーシップ（協働）で課題解決】

震災後に立ち上げた協働プロジェクトは同じ課題を持つ13の福祉事業所（双葉郡の6つの福祉事業所、これら双葉郡の福祉事業所を応援する郡山市の5つの福祉事業所、震災後に開設された2つの福祉事業所、併せて13事業所が協働ネットワークを組んだ。）との連携に留まらず、企業やNGO・NPO、市民の力が加わった。そのことで、それぞれが持つ専門性や資源をダイナミックに活用した復興事業として福島復興の一助を担うことができた。

＜2017年当時のネットワーク＞

福祉事業所 13事業所

NPO/NGO（組織づくり・ネットワーク支援）8団体

企業（技術支援・機材提供等・資金（助成事業）提供）10企業

復興マルシェ等 10企業・学校・市民団体等多数

協働プロジェクトの立ち上げから5年後、避難先で福祉事業所を再開したところは、それぞれに安定した仕事を持ち、障がい者への避難前と同等の工賃を支払える状態まで回復させることができた。2018年、協働プロジェクトはその役割を終え発展的解散を迎えたが、福祉の垣根を超えて社会の様々な方々と「協働で仕事をつくる」という特別な経験はしんせいの財産となる。現在も市民団体や企業等とのネットワークは有機的に機能しており、「福島復興の自立を目指す次のアクション」でもその専門性や資源を活用することが可能な状況にある。

●取り組むべき課題

【新たな夢（希望）の実現】

原発事故前、農業を生業としてきた11名が「いつか故郷に帰って、農業の仕事に就きたい」という夢を持ち続けながらしんせいで働いている。しかしながら、「故郷に帰っても病院がない、利用できる福祉事業所がない、帰れば孤立がより深まる」などの理由から、今後も彼らは故郷に帰ることが難しい。故郷に帰ることが難しい彼らが新しい夢（希望）が持てるようにと、2019年避難先である郡山市内の遊休地に福祉農園を立ち上げたが、2021年現在、障がい者ひとりひとりの特性を活かした活躍の場、働きがいのある機会を提供できていないのが現状である。震災で突然、自身の役割や将来を奪われた彼らが、新しい土地で、これからの人生を前向きに、心豊かに生きていくために、新たな夢と目標のある仕事づくりが不可欠である。

【地域の一員となること】

東日本大震災・原発事故で、福島の障がい者が学んだ大きな教訓の一つが、故郷に帰ることが難しい障がい者が、これからも避難先で安心して暮らしていくためには、「障がい者も地域住民から必要とされる存在となること」「障がい者自身も地域で誇りある役割を担っているという自覚が持てること」が必要ということである。障がい者も社会を構成する一員として、復興の一助として活躍する場所づくりをしていきたい。

【持続可能な社会へのチャレンジ】

東日本大震災・原発事故後に福島の抱えた課題は、エネルギー、食糧、格差、差別、働き方、災害に弱い都市の暮らし、気候変動、森や水などが複雑に絡み合い、「持続可能な危うい社会」に生きる現実を繰り返し突き付けられてきた。持続可能な社会へ向けて、いち市民の小さな暮らしの中で何が出来るのだろうか？復興事業からの自立を掲げてスタートした福祉農園では、これまで培ってきた協働的パートナーと持続可能な社会へむけたチャレンジにも取り組んでいきたい。

●パートナー協働プログラム対象事業

障がい者（福祉農園）×地域課題×SDGs 実践

障がい者が自身の得意なことで地域に貢献しながら、地域住民の一員として成長していくために、地域が抱える課題「遊休地の急速な増加、地域魅力の発信不足」（以下：地域課題）を解決する場として農園を活用する。

具体的には、「豊かな自然（地域の魅力）を体感できる場」を整え、多くの人を訪れてみたくなる環境を農園につくる。その上で、当地域（地方の急速に遊休地が広がる過疎地）にもともとある豊かな自然環境を活かした持続可能な循環モデルを手作りし（以下：SDGs の実践）、「地域の新たな魅力」として広く発信していく。

2021 年

豊かな自然を体感できる「SDGs 実践の発信基地（以下：ベースキャンプ）」づくり

「豊かな自然」は地域の一番の魅力である。遊休地を活用した福祉農園に、自然を体感できるベースキャンプを併設するため、障がい者と地域住民、企業などが共同作業でつくる通年ワークショップを開催する。なお、ワークショップで作ったベースキャンプの検証や 2022 年度の事業計画づくりもワークショップで行う。ワークショップに参加する障がい者には、それぞれの得意分野を活かし、ホスト役を務めてもらう。

※別添資料 2 2021 年山の農園スケジュール

4 月【ベースキャンプのグランド整備】

農園（遊休地：田んぼ跡地）の「ぬかるみ」に足をとられ、作業中に転倒する人も少なくない。人が集うベースキャンプ内のぬかるみを解消し、活動の安全を担保するための整備を行う。

→ベースキャンプの整備（土壌の改良や石の撤去）

→グランドカバーの植物を植える

4月【幌スペース DIY】

雨や炎天下の中でも人が集える屋根付きの幌スペースをつくる

→講師を招いて DIY 作業を行う。なお、講師謝金には必要な道具のレンタル料金も含める。

5月【アウトドアキッチンスペース DIY】

アウトドアの調理器具を設置する場をつくる

→講師を招いて DIY 作業を行う。なお、講師謝金には必要な道具のレンタル料金も含める

6月～8月【アウトドアキッチン DIY】

農園の採れたて野菜等を、その場で調理し、みんなで味わうためのアウトドアキッチンを DIY で共同作業。

→6月、釜戸2ヶ（農園の田んぼの米を炊飯、野菜で味噌汁）づくり

→7月、グリル1ヶ（農園の野菜を焼く）づくり

→8月、窯（オーブン）1ヶ（農園の野菜を調理する）

9月【薪小屋 DIY・薪づくり開始】

アウトドアで使う薪を備蓄する小屋をつくる。

→講師を招いて DIY 作業を行う。なお、講師謝金には必要な道具のレンタル料金も含める

薪をつくる

10月、11月 【魅力発信基地の検証】

1月～3月 【SDGs 勉強会・来年度の事業計画づくり】

クルーと共に SDGs の勉強会、来年度の事業計画をつくる

SDGs の勉強会には専門家講師を招く予定（案）

- ・国立環境研究所 2022 年度山の農園持続可能なエネルギーのしくみづくり
- ・福島大学食農学部 2022 年度山の農園 CSA の仕組みづくり
- ・株式会社ランドマーク 2022 年度山の農園 魅力発信のしくみづくり

【担当スタッフの配置】

上記の作業を共同で行うためのクルーの募集、準備や調整、本事業全体の進捗を管理するスタッフを配置する。

●期待される効果

<本事業終了後の効果>

- ・避難生活を続けざるを得ない障がい者の「新しい夢（福祉農園）」での自分の役割をみつけ、希望を持って毎日の生活を送ることができる。

目標値 11名それぞれの活躍できる役割をつくることのできたか。

- ・協働的パートナーシップで課題解決に取り組むことで、それぞれの立場への理解や友愛が生まれ、障がいに対する理解がより深まる。
- ・クルーとして、DIY など共同で力を合わせてつくる喜びを経験することで「場」への愛着が生まれ、参加者がこれからも地域に関心を持つようになる。

	<p>目標値 本事業に参加した団体(個人)が、次年度のPJメンバーとしても5団体(個人)以上が参加することを目指す。</p> <p><将来的な成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域(福祉農園)に誇りある自分の役割があり、今後も安心して住み続けることができる。 ・SDGsチャレンジに取り組む福祉農園が地域の新しい魅力の1つに成長し、地域に必要とされる存在となる。 <p>なお、本事業終了後の展望は、添付資料3「2021年度以降の展望」にて提出する。</p>
<p>事業内容(事業種別(コンポーネント)ごと)</p>	<p>裨益者(誰が、何人)</p>
<p>豊かな自然を体感できる「SDGs実践の発信基地」づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年ワークショップの実施(6日/月、定員15名)を実施することで、障がい者×地域住民×支援者(企業等)が協働的パートナーシップで「縁」を結んでいく。 4月～9月ベースキャンプづくり 10月～11月ベースキャンプの検証 1月～3月 SDGs勉強会と次年度の事業計画づくり 	<p>地域外からの訪問者 1,080名</p> <p>しんせい利用者 28名</p> <p>職員 8名</p> <p>地域住民 20名</p>